ブルガリア月報【２０１４年２月】

平成２６年３月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】
・１２日，国民議会は，治安及び公共秩序の分野における失敗を理由とするオレシャルスキ内閣に対する３度目の内閣不信任案を否決した。
・２１日，国民議会は第二読会で新選挙法を可決した。

【経　済】
・４日，電力システムオペレーター（ＥＳＯ）は国営電力公社（ＮＥＫ）から分離され，別組織となった。
・１４日，ブルガリア国立銀行は，２０１３年の外国直接投資（ＦＤＩ）は１２．３億ユーロとなり，前年比１７%の減少となったと発表した。

【我が国との関係】
・１１日及び１２日，牧野外務大臣政務官がブルガリアを訪問。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等をとりまとめたものであり，在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

１．内政

（１）政府及び国民議会の動き

◆国家安全保障評議会の開催

▸４日，プレヴネリエフ大統領は国家安全保障評議会（ＣＣＮＳ）を開催し，２０１４－２０２０年の計画期間における欧州委員会とのパートナーシップ協定に関するブルガリアの戦略的優先事項について議論した。オレシャルスキ首相は，２０２０年国家発展プログラムについて報告し，教育訓練及び労働市場の質の改善，貧困の減少及び社会的包含の促進，持続可能で統合された地域発展の達成等を優先事項として挙げた。

◆３度目の内閣不信任案の否決

▸１２日，国民議会は，治安及び公共秩序の分野における失敗を理由とするオレシャルスキ内閣に対する３度目の内閣不信任案を否決した。内閣不信任案に対する反対は１１６票(ＢＳＰ,ＭＲＦ，元ＧＥＲＢ会派のゲオルギ・マルコフ議員)，賛成は９３票（ＧＥＲＢ），棄権は８（アタッカ）だった。

▸本内閣不信任案は，６日にＧＥＲＢによって提出されていた。同不信任案は，犯罪率の上昇，難民危機への対処の失敗，治安分野における改革への疑念を挙げていた。ＧＥＲＢのボリソフ党首は，国民議会内での記者からの問いに対し，同党は次の不信任案を用意している，内容は，地域開発のための国家投資計画における地方公共団体への５億レヴァの配分方法についてとなるだろう，と述べた。

◆議会会派離脱に関する動き

▸１７日，ミコフ国民議会議長は，特別議会の冒頭，ＧＥＲＢのクラシミル・ステファノフ議員が同党議会会派を離脱し，無所属議員となったと発

表した。ステファノフ議員は，スヴェトリン・タンチェフ議員及びゲオルギ･マルコフ議員に続き，同党議会会派を離脱し無所属となった３人目の議員となる。元国家歳入庁長官であるステファノフ議員は，いくつかの法案について自身の信念に反して投票しなければならなかった他，国家歳入庁を批判する政治的発言をしなければならなかった，と述べた。ＧＥＲＢのツァチェヴァ副院内総務及びツヴェタノフ副党首は，ステファノフ議員の会派離脱は驚きであると述べた。

▸２５日，農民同盟（ＡＰＵ）のルメン・ヨンチェフ党首が「ブルガリアのための連合」の議会会派から離脱し，無所属議員となった。

▸なお，１５日には，元財務次官であるＧＥＲＢのヴラディスラフ・ゴラノフ議員が，個人的な理由として議員を辞職した（ゴラノフ氏の代わりとしてゾラン・ランゲロフ氏が議員となった）。

▸２月末時点における国民議会の会派は，ＧＥＲＢ９４名,「ブルガリアのための連合」（ＢＳＰ他）８３名，ＭＲＦ３６名，アタッカ２３名，無所属４名となった。

◆新選挙法の最終可決

▸２１日，国民議会は第二読会で新選挙法を最終的に可決した。主な改正点及び論点は以下のとおり。

▸有権者の居住要件

争点となっていた有権者の居住要件は存続することとされた（国民議会選挙では６ヶ月，欧州議会選挙では３ヶ月）。ＭＲＦは本居住要件に反対する最大勢力であり，ＢＳＰに撤廃するよう説得したが，成功しなかった。

▸選択投票制の導入及び関連規定

選択投票制に関する規定が導入された。しかし，特定の候補者を選択しなかった投票者は第１順位の候補者を選択したものと見なすとされているため，選択投票制は実質的に無意味で機能しないとの批判を受けている。また，選択投票の最低得票率は，欧州議会選挙では５％，国民議会選挙等では７％とされた。これは，最低投票率を獲得した候補者のみが候補者名簿の順位を上げることができるということとなる。

▸中央選挙管理委員会

中央選挙管理委員会の委員数は従来の１５名から１９名となった。新たな中央選挙管理委員会は，国民議会及び欧州議会の代表政党が委員長及び２名の副委員長，書記を選出し，大統領が代表政党の指名に基づきその他の委員を任命する。

▸その他

選挙活動の使用言語を巡っては，ＢＳＰとＭＲＦの間で衝突が起こった。ＭＲＦは母国語（トルコ語）での選挙活動を認める規定を提案したが，ＢＳＰの議員の大半が棄権したため却下された。なお，多くのＥＵ諸国では母国語での選挙活動は許容されており，ブルガリアはＯＳＣＥの勧告を受けている。なお，機械投票は，５００の投票所で試験的に実施される予定となった。また，選挙出馬の際の供託金も引き下げられた。

◆議会会派離脱議員と「検閲のないブルガリア」の協力の動き

▸２６日の報道によると，昨年１２月にＧＥＲＢの議会会派を離脱し無所属となったスヴェトリン･タンチェフ議員が「検閲のないブルガリア（ＢＷＣ）」に協力することが分かった。タンチェフ議員は，ＢＷＣの党員になるつもりはないが，同党の経済綱領に参画し，国民議会で同党を代表することになると述べた。

▸なお，２５日に「ブルガリアのための連合」の議会会派を離脱した農民同盟（ＡＰＵ）党首のルメン・ヨンチェフ議員もＢＷＣに協力することになっている。

▸ＢＷＣのバレコフ党首は，タンチェフ議員，ヨンチェフ議員の他，１７日にＧＥＲＢの議会会派を離脱したクラシミル・ステファノフ議員もＢＷＣに協力することになる予定であると述べた。

◆新選挙法に対するプレヴネリエフ大統領の拒否権発動

▸２８日，プレヴネリエフ大統領は２１日に可決

された新選挙法の一部の規定について拒否権を発動した。同大統領は拒否権発動の理由として，選択投票制に実効性がないこと，電子投票が含まれないこと，中央選挙管理委員会の任命に関する新規則や国民投票実施手続きに問題があること等を挙げた。

（注：３月４日，国民議会は大統領の拒否権を受け新選挙法の再審議を行い，拒否権を覆した。）

（２）政党の動き

◆ＡＢＲパルヴァノフ前大統領等の処遇問題

▸１日，ＢＳＰ全国評議会が開催され，昨月１４日に欧州議会選挙に向けＡＢＲとしてＢＳＰと別の候補者名簿を作成することを発表したパルヴァノフ前大統領及びＡＢＲを支持する１２名の党員の処遇について，議論が行われた。その結果，本評議会は，同前大統領等を党から追放せず，政治的信頼を落とし１年間の党幹部ポストへの就任を禁止するという追放の次に重い処罰を課すことを決定した。本処罰は賛成１２５，反対２，棄権３により決定された。

▸本処罰を課された党員には，パルヴァノフ前大統領の他，ルメン・ペトコフ元内相，ロシツァ・ヤナキエヴァ・ペルニック市長，ルメン・ゼーレフ元保健大臣，エミル・コンスタンティノフ・モンタナ知事，等が含まれる。なお，パルヴァノフ前大統領は本評議会に出席せず，処罰を受けた中で本評議会に出席したのはヤナキエヴァ氏のみだった。

（注：３月７日のＢＳＰ全国評議会で，パルヴァノフ前大統領他ＡＢＲを支持する８名の党員資格が剥奪された。）

◆ＢＳＰ党大会の開催

▸８日，ＢＳＰの第４８回党大会が開催され，７２６名の党員が参加した。スタニシェフ党首は，演説で，欧州議会選挙に関しＢＳＰはブルガリアで勝利し，左派は欧州で勝利するだろう，選挙で（パルヴァノフ前大統領による）ＡＢＲを支持する者は，実際にはＧＥＲＢを支持することと同じである，と述べた。その他，オレシャルスキ首相，ＭＲＦのメスタン党首，ミコフ国民議会議長，クリサロヴァ教育・科学相，ストイネフ経済・エネルギー相，チョバノフ財務相も演説を行った。

▸本党大会では，サウス・ストリーム計画，コズロドゥイ原発５号基及び６号基の使用期限の延長及び新規原子炉（７号基）の建設，ベレネ原発建設計画の再開といった大規模なエネルギープロジェクトの遂行に向けて欧州機関内で尽力すること，若者への雇用提供，移民及び難民問題を対処するための技術的・財政的支援の呼び込み，ＥＵ単一労働市場におけるブルガリア国民の非差別条件獲得に向けての闘い，ブルガリアのシェンゲン加入に向けての継続的な努力を含む，欧州議会選挙へ向けての主な国家的任務が承認された。

◆「検閲のないブルガリア（BWC）」

▸１０日，「検閲のないブルガリア（ＢＷＣ）」のバレコフ党首は，テレビホストのロセン・ペトロフ氏を公式に副党首に指名した。ペトロフ氏はｂＴＶの自身のトーク番組でＢＷＣに参加することを発表していた。

▸同日，ＢＷＣは欧州議会選挙に向けた協力について，ＶＭＲＯと協議した。両党は，欧州議会選挙での勝利を目指して協力することを発表した。ＢＷＣは農民同盟（ＡＰＵ）とも協力する予定である。

◆ＧＥＲＢ全国党大会の開催

▸１６日，ＧＥＲＢの第３回全国党大会が開催され，ボリソフ党首が党首に再選された。全１，１０２名の代表者が全会一致で同党首を再選した。反対及び棄権はいなかった。また，ツヴェタン・ツヴェタノフ氏，ヨルダンカ・ファンダコヴァ・ソフィア市長，ディミタル・ニコロフ・ブルガス市長の３名が副党首に選出された。ツヴェタノフ副党首は，自分は党機構及び組織活動に責務を負う予定であり，新たに副党首に選出された他の２名は，地域政策や教育，文化問題に関与する予定である，と説明した。

▸その他，新しいＧＥＲＢ執行委員会も承認された。クラシミル・ヴェルチェフ議員，プラメン・ヌネフ議員，ジフコ・トドロフ・スタラザゴラ市長はメンバーに留まり，新たにツェツカ・ツァチェヴァ氏，メンダ・ストヤノヴァ氏，トミスラフ・ドンチェフ氏，ルミアナ・ブチヴァロヴァ氏が加わった。議長のボリソフ党首及び上記副党首３名を含め，執行委員会は９名から１１名となった。

（３）その他

◆トルコとのトラック輸送許可取消し問題

▸昨月３０日，トルコがブルガリアの大型輸送トラックへの輸送許可を取り消したのに対し，１日にブルガリアが同様にトルコの大型輸送トラックへの輸送許可を取り消したことを発端として両国間でトラックの輸送許可に関する騒動が発生し，カピタン・アンドレエヴォ及びレソヴォの国境地帯は，２月上旬から主に中小企業所有の輸送トラックで封鎖され，両国の国境付近に長いトラックの列ができる事態が発生した。

▸１３日，両国が２１日に予定されていた両国運輸相間の会合を繰り上げ，１７日に行うことに合意したことを受け，国境間の封鎖は解除され，交通は回復した。

▸道路輸送における二国間関係は１９７７年に署名された協定により規定されており，権限のある機関が年間の許可割当て件数を設定する。直近の許可割当て件数は２０１２年に合意された。２０１４年度の許可割当て件数の決定は，客年９月のブルガリアートルコ国際輸送共同委員会の議題となっていたが，決定されなかった。

▸１７日，アンカラでの６時間の議論の後，パパゾフ運輸相とトルコのエレヴァン運輸相は，トラック輸送許可問題の解決方法について合意に達した。両国は，両国間の陸路による人及び物の輸送に関する１９７７年の協定に代わる新たな協定の枠組みを設定した。新協定は，第三国を経由する輸送を除く，二国間の輸送サービスに関する輸送許可規則の完全自由化への道を開くものとなる予定である。また，同時に，第三国を経由する輸送許可も飛躍的に増やされる予定である。

▸両国の専門家は，協定の起草を開始するために３月の第１週にイスタンブールで会合を行う予定である。草案作成は３月末までに完了する予定であり，更なる検討の上，４月末までに協定が署名される予定である。

◆欧州委員会：ブルガリアは依然として汚職が蔓延

▸３日，欧州委員会は，ＥＵ初の反汚職報告書を発表し，ブルガリアは依然として汚職が蔓延していると指摘した。同報告書は，反汚職機関を政治的影響から保護し，幹部を透明で能力志向の手続きで任命することが汚職に効率的に立ち向かう方法の一つであると提案している。

◆モスク返還決定に関するプロヴディフ市での抗議行動

▸１４日，カルロヴォ市の歴史的なモスク及び隣接地をイスラム教のムフティーの事務所に返還することを求めるとのプロヴディフ地方裁判所が昨年１０月３日に下した決定について，これに反対する全国からの抗議者及びサッカーファン約３，０００人がプロヴディフ市で抗議行動を行い，反イスラム感情が高まった。カルロヴォ市は，モスクの返還決定に反対し，プロヴディフ市の控訴裁判所に控訴している。エミル・カバイヴァノフ・カルロヴォ市長も抗議行動に参加した。６名が抗議行動の負傷により入院し，多くの人が逮捕された。

◆プレヴネリエフ大統領及びオレシャルスキ首相による民族的平和への攻撃に対する非難声明

▸１８日，プレヴネリエフ大統領及びオレシャルスキ首相は，民族的平和の破壊やヘイト・スピーチを非難する声明を発表し，「我々は，過去数週間，民主主義や国家の統合を危険にさらす行動を目撃している。違いに対する憎悪や不寛容を押しつけたり，ブルガリア国民を互いに敵対させたり，民

族的平和を破壊したり，ヘイト・スピーチを行ういかなる試みも受け入れることはできず，断固として非難されなければならない」と述べた。

◆プレヴネリエフ大統領及びヴィゲニン外相によるウクライナでの暴力行為に対する非難声明の発表

▸１９日，プレヴネリエフ大統領及びヴィゲニン外相はウクライナでの暴力行為を非難する声明を発表した。

▸プレヴネリエフ大統領は，声明において，ウクライナでの暴力行為を強く非難し，政治指導者に対し，責任を自覚すると共に危機に対する平和的，民主的解決を模索する緊急の行動をとることを促した。また，数十名の抗議者及び警官の死者を出した最近のウクライナでの緊張の高まりは，法の支配を遵守する民主国家では認めがたい，ブルガリアは，ウクライナの政府機関及び反対勢力に対し，暴力を終結させ安定を確立するために建設的な対話を行い，政治的解決を見つけることを求める，と述べた。

▸ヴィゲニン外相は，声明において，多くの死傷者を出したキエフでの暴力行為を強く非難する，と述べた。また，解決策には包括的な新政府の組成及び憲法改革の推進が含まれるべきであるという，ＥＵ外務理事会が１０日に決定した立場に改めて言及し，ＥＵ，ＯＳＣＥ，欧州評議会その他の国際機関から既に提案された支援を検討するようウクライナ政府機関に促した。

２．外政

◆ソチ冬期五輪

▸７日，オレシャルスキ首相は，ソチ冬期五輪開会式に出席した。同首相はロシアのプーチン大統領及びメドヴェージェフ首相と両国間の貿易及び経済関係について短時間対話した。

▸２３日，プレヴネリエフ大統領は，ソチ冬期五輪の閉会式に出席した。

◆ヴィゲニン外相：南東欧協力プロセス外相会合出席

▸１８日，ヴィゲニン外相は，ブカレストで開催された南東欧協力プロセス（ＳＥＥＣＰ）参加国の第２回外相会合において，プロジェクト志向の協力を通じた，より効果的な同プロセスを呼びかけた。同外相は，協力可能な分野として，司法・内務，経済，観光，道路及びエネルギーインフラを挙げ，これらは南東欧の経済再生に重要な分野である，と述べた。また，同外相は，ＳＥＥＣＰとＥＵ，ＥＵドナウ河戦略，黒海経済協力機構（ＢＳＥＣ）といった国際・地域機関との連携強化の重要性，ＲＣＣ（地域協力評議会）－ＳＥＥＣＰ－ＥＵ間の強力なパートナーシップ構築の重要性を強調した。

▸同外相は，ブルガリアはソフィア市の議会協力のための地域事務局を議会アセンブリーの常設事務局とすることを提唱しており，本常設事務局の設立は５月となる予定である，と述べた。

◆オレシャルスキ首相のアゼルバイジャン訪問

▸１９日及び２０日，オレシャルスキ首相は，アゼルバイジャンを公式訪問した。２０日，同首相はアゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領と会談した。アリエフ大統領は，アゼルバイジャン国営石油会社（ＳＯＣＡＲ）を通じたブルガリア国内の天然ガス輸送ネットワーク拡大への参加に関心があることを示した。

▸オレシャルスキ首相は，記者会見において，「両国は，特にエネルギー分野における経済的結び付きを深めることに関心を有している。ブルガリアはアゼルバイジャンの天然ガスが輸送される南欧諸国で最初の国であり，これは天然ガス供給の多様化を図る上で良い機会となる。６月に予定されているアリエフ大統領のブルガリア訪問の際には，プロジェクトの詳細について議論することになるだろう」と述べた。同首相は，メリバン・アリエヴァ大統領夫人，アルトゥール・ラシザデ首相とも会談した。

◆ヴィゲニン外相：臨時ＥＵ外務理事会出席

▸２０日，ヴィゲニン外相はブリュッセルで開催された臨時ＥＵ外務理事会に出席した。本理事会ではウクライナへの制裁が決定された。同外相は，ＥＵは共通の立場に立ち，必要とされる支援を提供する用意がある，と述べた。

◆ヴィゲニン外相：Ｖ４＋３外相会合出席

▸２４日，ヴィゲニン外相は，ブダペストで開催されたＶ４＋３（ブルガリア，ルーマニア，ギリシャ）外相会合に出席し，戦略的発展及び気候変動への挑戦，ダイナミックな世界的エネルギー情勢の変化，気候及びエネルギー分野におけるＥＵの野心的な政策は，全ての国に高い要求を設定している，と述べた。

▸また，同外相は，天然ガスの南回廊の完成は欧州市場の天然ガス供給の多角化，ＥＵ及び欧州全般のエネルギー安全保障の強化に向けての非常に重要なステップである，というブルガリアの立場を表明した。同外相は，ブルガリアは，ギリシャ及びルーマニアとともに，南東欧のエネルギー市場を欧州のエネルギー市場に統合するのに重要な役割を担うことができる，と述べた。

◆ヴィゲニン外相：カタール訪問

▸２５日，ヴィゲニン外相は，カタールを公式訪問し，アブドッラー・アール・サーニ首相，アリ・シャリフ・アルイマディ財相等と会談した。両者は，中小企業促進に関する共同基金の設立提案，シリアやウクライナを含む国際情勢等について議論した。

◆プレヴネリエフ大統領：モンテネグロ訪問

▸２５日及び２６日，プレヴネリエフ大統領は，モンテネグロのブヤノビッチ大統領の招待により同国を公式訪問した。両大統領は，モンテネグロの欧州統合への道のりの進展を強調し，同国は西バルカンの近隣諸国の良い模範であると述べ，両国の政治関係は良好であるが，経済的結びつきは十分でないことに同意した。プレヴネリエフ大統領は，ジュカノビッチ首相等とも会談した。

◆ダーヴトオール・トルコ外相：ブルガリア訪問

▸２７日，ダーヴトオール・トルコ外相は，ヴィゲニン外相の招きによりブルガリアを公式訪問し，プレヴネリエフ大統領，ミコフ国民議会議長，オレシャルスキ首相，ヴィゲニン外相と会談した。なお，同外相の訪問は，当初６日の予定であったが，キャンセルされていた。

▸プレヴネリエフ大統領とダーヴトオール外相は，両国が善隣関係の発展と南東欧諸国間の関係進展のために引き続き作業すること，南東欧における交通とエネルギーインフラを接続することが両国にとっての優先事項であるということで意見が一致した。両者は，カスピ海地域・中央アジアと欧州へのエネルギー資源の輸送プロジェクトの重要性につき議論した。

▸オレシャルスキ首相は，同外相との会談において，経済・市場・投資資源の規模の大きいトルコとは，まださらなる協力の可能性があると述べ，良好な二国間関係と大きな経済的機会を強調し，二国間貿易を２倍とすることで合意した。また，両者はトラック輸送許可問題の解決のための方策についても議論した。

＝＝

経　済

１．マクロ経済

◆２０１３年の輸出は６．８%増加

▸１０日の国家統計局の発表によると，２０１３年の輸出は４３４億レヴァとなり，前年比で６．８%増加した。また，輸入は５０５億レヴァとなり，前年比で１．３%増加した。２０１３年の貿易赤字は７０．６億レヴァとなり，２０１２年の

９１．７億レヴァから減少した。

▸２０１３年１２月の輸出は３１億レヴァとなり，前年同月比で２．８%の増加となった。また，輸入は４０億レヴァとなり４．３%の増加となった。１２月は，シンガポール，シリア，ペルー，イラン，ウクライナへの輸出が増加し，ノルウェー，インド，ボスニア・ヘルツェゴビナからの輸入が増加した。

◆ソフィア市とその他の地域で平均給与の差が増加

▸１３日の報道によると，ソフィア市とその他の地域で給料の差が増加している。労働契約の統計によると，ソフィア市の平均給料のみが国内の平均給料を上回っている。ブルガリアの平均給料は，２０１３年第４四半期において２５レヴァ増加し８２８レヴァとなった。ソフィア市のみがこの水準を超えており，１，１３８レヴァとなっている。なお，ソフィア市はブルガリアの全労働者の３０%を雇用している。

▸平均給料が８００レヴァを超えている地域は３つである。ブラッツァ市の平均給料は８２５レヴァであるが，コズロドゥイ原発での小数の高給労働者が平均を引き上げていると考えられる。また，ヴァルナ市では８１７レヴァ，スタラ・ザゴラ市では８０６レヴァとなっている。

▸最も平均給与が低いのはヴィディン市で５３８レヴァである。また，その他の６００レヴァ以下の地域はブラゴエフグラッド市（５７５レヴァ），ハスコヴォ市（５８２レヴァ），ペルニック市（５８９レヴァ）等となっている。

◆１月は０．２%のデフレ

▸１４日，国家統計局は，１月は前月比０．２%のデフレを記録したと発表した。主な理由は電力料金の引き下げによる。

▸なお，２０１３年第四半期における家計消費は前年同期比で７．４%増加し，収入も６．１%増加した。

◆若年層失業率の上昇

▸１４日，国家統計局は，２０１３年第４四半期の若年層失業率が２２．２%（前年同期比１．５ポイント増）となったと発表した。なお，男性若年層失業率は２２．８%，女性若年層失業率は２１．５%である。

失業者総数は４３万９，８００人となり，失業率は１３%となった。これは前年同期比で５．４%の増加である。このうち，５６．７%は男性であり，男性失業者総数は２４万９，５００人である。また，女性失業者総数は１９万３００人である。失業者全体に占める大卒者は１３．９%。高卒は５６%，中卒は３０%となっている。

◆２０１３年の外国直接投資は１７%減少

▸１４日，ブルガリア国立銀行は，２０１３年の外国直接投資（ＦＤＩ）は１２．３億ユーロとなり，前年比１７%の減少となったと発表した。外国人への不動産販売も２０１３年は１．４億ユーロとなり，２０１２年の２．３億ユーロから減少した。２０１３年の最大の投資流入はオランダ（６億ユーロ）からであり，ルクセンブルク（２億ユーロ），ドイツ（１．９億ユーロ）と続く。一方，最大の投資流出は英国（－１．１億ユーロ）だった。なお，２０１３年の観光収入は３０．６億ユーロであり，４．８%の増加となった。

◆家計部門の銀行預金は１０%増加

▸２５日，ブルガリア国立銀行は，家計部門の銀行預金は合計３８３億レヴァとなり，２０１３年１月比で１０．７%の増加となったと発表した。また，企業部門の銀行預金は１５５億レヴァであり９．７%の増加となった。一方，与信額は合計５４５億レヴァで，０．４%の減少となった。

◆２０１３年末時点の対外債務は前年度比５億ユーロ減少

▸２６日，ブルガリア国立銀行は，２０１３年末時点の純対外債務は３７１．３億ユーロ（対ＧＤＰ比９１．４%）となったと発表した。これは，

前年末比で約５億ユーロの減少である。

▸２０１３年１２月は，政府部門，銀行部門の純対外債務はそれぞれ３２．５億ユーロ（対ＧＤＰ比８%）で前年同月比１．３億ユーロ，５８億ユーロ（対ＧＤＰ比１４%）で６．２億ユーロの減少となった。一方，その他部門，国内企業部門の純対外債務はそれぞれ１２１．８億ユーロ（対ＧＤＰ比３０%)で前年同月比１，８００万ユーロ，１５８．８億ユーロ（対ＧＤＰ比３９%）で２．３億ユーロの増加となった。

２．経済政策，産業

（１）電力業界の動き

◆電力システムオペレーターが国営電力公社から分離

▸４日，電力システムオペレーター（ＥＳＯ）は国営電力公社（ＮＥＫ）から分離され別組織となった。本決定は２０１３年１２月１１日にブルガリアエネルギーホールディング（ＢＥＨ）により行われ，その後，国家エネルギー・水規制委員会（ＳＥＷＲＣ）により承認された。今後，送電ネットワーク及び関連する全資産はＥＳＯ所有となる。ＮＥＫからＥＳＯへ移転する総資産価値は約２１億レヴァとなる。この中には約３００の変電所及び１４，０００ｋｍの高圧送電線が含まれる。ＥＳＯは資産の他，ＮＥＫが送電ネットワークに関し負っている負債を引き継ぐ。

◆国営電力公社社長の交代

▸６日，国営電力公社（ＮＥＫ）のヨルダン・ジェレフ社長は，より高い給与が得られる外国で働くことを理由に辞職した。その結果，ＮＥＫは過去１年間で社長が５人も交代することになった。新社長にはエカテリーナ・イスタコヴァ氏が就任した。同氏はＮＥＫ幹部の一人であり，その前は国家エネルギー・水規制委員会の委員だった。

◆電力料金引き上げ要請に関する動き

▸１１日の報道によると，３つの送電会社（ＥＶＮ，ＣＥＺ，エネルゴ・プロ）は，国家エネルギー・水規制委員会（ＳＥＷＲＣ）に対し，大幅な電力料金の引き上げを要請する予定である。ＥＶＮ及びエネルゴ・プロはすでに７月１日からの電力料金の７～９%引き上げを要請することを発表している。ＣＥＺは計算途中であるが，同社も引上げを要求すると見られている。電力関係者は３月末までにＳＥＷＲＣに要請を提出しなければならない。なお，ストイネフ経済・エネルギー相は，２０１４年は電力料金を変更しないと述べている。

▸エネルゴ・プロのアバジエフ・マネージャーは，もし電力料金の引き上げがなければ電力供給に問題が生じるだろう，２０１３年の電力料金引下げにより，メンテナンス及びサービスの改善に関する同社の投資が著しく減少した，と述べた。

▸２７日，ＥＶＮのゾルフェルナー地域マネージャーは，同社はＳＥＷＲＣに対し電力料金を家庭用は９%，企業用は６．５%引き上げることを要請する予定である，と発表した。

▸２８日，国営電力公社（ＮＥＫ）はウェブサイト上で，送電会社向けの電力料金の引き上げ要請（電力料金の「公共供給」部分を２．５倍引き上げ，ＭＷｈ１．３２レヴァから同３．３１１レヴァとする）を発表した。仮に本要請が承認された場合，ＮＥＫの送電会社への電力売却料金は従来のＭＷｈ１００．４３レヴァから同１０２．４２レヴァとなる。

（２）ＥＵ関連

◆次期計画期間は環境分野に約１５億ユーロ

▸７日，環境・水省は，次期計画期間（２０１４－２０２０年）の環境運営プログラム（ＯＰ）の予算は暫定額で約１５億ユーロとなる見込みである，と発表した。次期計画期間における優先事項は３つの柱（水，廃棄物，生物多様性）に分類される。最重要優先事項の一つは，汚水処理及び１万人以上の住人のいる地域の飲料水の水質改善である。

▸ミハイロヴァ環境・水相は，２０１０年から２０１３年の間に締結された契約の金銭的訂正は４，０００万ユーロ以上にのぼる見込みであると発表

した。訂正後の損失は主に受益者が負担するが，一部は地方公共団体及び国家が負担することになる。

◆ブルガリアはＥＵ加盟により４０億レヴァ以上を獲得

▸２１日の報道によると，ブルガリアはＥＵ加盟により４０億レヴァ以上を獲得した。財務省の計算によると，２００７－２０１３年の計画期間中，ブルガリアはＥＵに５２．５億レヴァを拠出した一方で，９３．５億レヴァを受領した。つまり，ブルガリアはＥＵ加盟により４１億レヴァを獲得した計算になる。なお，ＥＵは２００７－２０１３年の計画期間中に運営プログラム（ＯＰ）を通じて配分したＥＵファンドのうち，まだ５１％しか償還していない。

（３）非ＥＵ諸国との関係

◆中国がブルガリアのインフラプロジェクトへ参画意志表明

▸２６日の報道によると，中国企業はシプカ山脈を通るトンネルと黒海高速道路の建設に参加する用意がある。中国輸出入銀行のリ・ルオグ総裁がボベヴァ副首相との会合で明らかにした。同総裁は，本件のようなプロジェクトのファイナンスには通常国家保証が必要とされるが，ブルガリアの場合，中国は柔軟性を示す用意がある，と述べ，中国の中・東欧諸国に対する１００億米国ドルの信用供与について言及した。また，中国は，水力，火力，原子力発電所の建設の他，橋の建設にも関心を示している。

（４）その他

◆セルビアへの高速道路建設が年末までに開始予定

▸２７日の報道によると，セルビアへの高速道路の建設が２０１４年末までに開始する予定である。高速道路は３２ｋｍでソフィア市とニシュ市を結ぶ。建設費用は約７，０００万ユーロで，ＥＵファンドの輸送運営プログラム（ＯＰ）とコネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ（ＣＥＦ）から賄われる予定である。建設会社選定の入札手続きは数ヶ月内に開始する予定となっている。

＝＝＝

我が国との関係

◆牧野外務大臣政務官のブルガリア訪問

▸１１日及び１２日，牧野たかお外務大臣政務官はブルガリアを訪問し，ダニエラ・ボベヴァ副首相（経済開発担当），クリスティアン・ヴィゲニン外務大臣，アンゲル・ヴェリチュコフ外務次官，ミハイル・ミコフ国民議会議長，エミル・ライノフ・ブルガリア日本友好議連会長及び同議連所属議員と会談した。

▸それぞれの会談において，ブルガリア側から，二国間外交関係再開５５周年の機会を捉えた訪問への歓迎の意が表され，日本側要人の更なるブルガリア訪問について招請があった他，日本からのビジネス・ミッションの派遣を含めた両国間の経済関係強化に向けた強い期待が示された。これに対して，牧野大臣政務官からはＥＵ及びＮＡＴＯ加盟国として地域及び国際社会において重要な役割を担っているブルガリアとの関係を一層緊密にしていきたい旨述べた。また，牧野大臣政務官より，両国間の経済関係の更なる活性化のために，再生可能エネルギー分野をはじめとする投資・ビジネス環境の更なる改善への期待感を表明した。

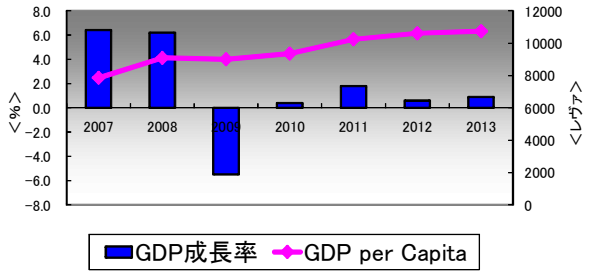
ブルガリア内政・外交の動き（２月）

在ブルガリア大使館

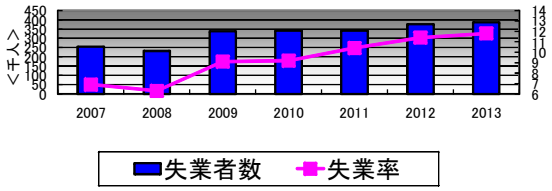
１（土）	
２（日）	
３（月）	
４（火）	●国家安全保障評議会の開催
５（水）	
６（木）	
７（金）	☆オレシャルスキ首相：ソチ五輪開会式出席
８（土）	●ＢＳＰの第４８回党大会の開催
９（日）	
10（月）	
11（火）	★牧野外務大臣政務官：ブルガリア訪問（～１２日）
12（水）	●ＧＥＲＢによる３度目の内閣不信任案の否決
13（木）	
14（金）	
15（土）	
16（日）	●ＧＥＲＢの第３回全国党大会の開催，ボリソフ党首が党首に再選
17（月）	●ＧＥＲＢのステファノフ議員が同党議会会派を離脱し無所属議員に ☆トルコとの両国運輸相会談によりトラック輸送許可問題の解決方法に合意
18（火）	●プレヴネリエフ大統領及びオレシャルスキ首相による民族的平和の攻撃に対する非難声明の発表 ☆ヴィゲニン外相：南東欧協力プロセス外相会合出席
19（水）	●プレヴネリエフ大統領及びヴィゲニン外相によるウクライナでの暴力行為に対する非難声明の発表 ☆オレシャルスキ首相：アゼルバイジャン訪問（～２０日）
20（木）	☆ヴィゲニン外相：臨時ＥＵ外務理事会出席
21（金）	●新選挙法の可決
22（土）	
23（日）	☆プレヴネリエフ大統領：ソチ五輪閉会式出席
24（月）	☆ヴィゲニン外相：Ｖ４＋３外相会合出席
25（火）	●農民同盟（ＡＰＵ）党首のヨンチェフ議員が「ブルガリアのための連合」の議会会派を離脱し無所属議員に ☆ヴィゲニン外相：カタール訪問 ☆プレヴネリエフ大統領：モンテネグロ訪問（～２６日）
26（水）	
27（木）	★ダーヴトオール・トルコ外相：ブルガリア訪問
28（金）	●新選挙法に対するプレヴネリエフ大統領の拒否権発動

ブルガリア経済指標の推移　（出典：国家統計局，中央銀行）

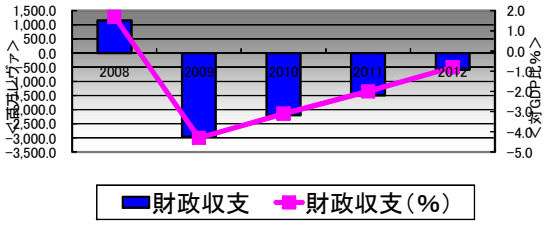
GDP成長率と国民一人当たりGDP



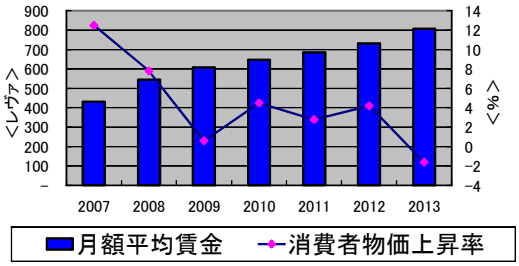
失業者数及び失業率



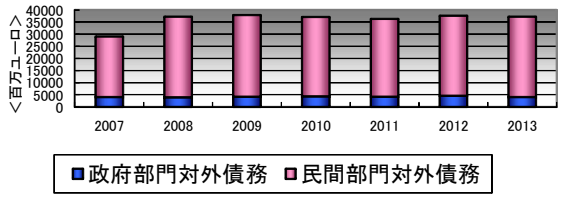
財政収支



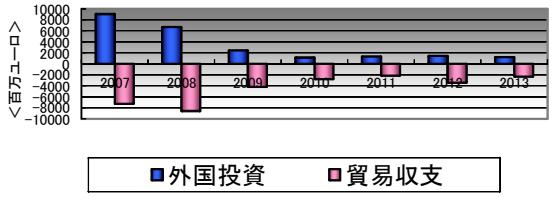
消費者物価上昇率と月額平均賃金



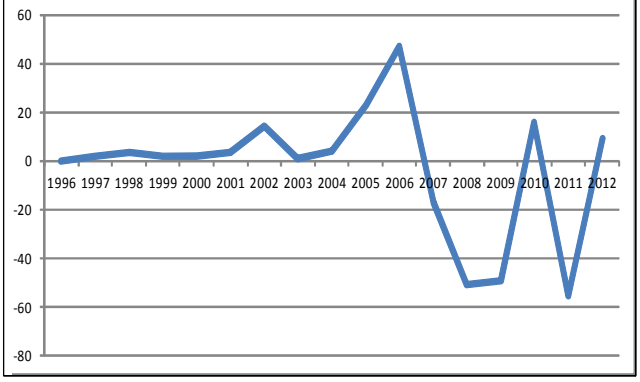
対外債務



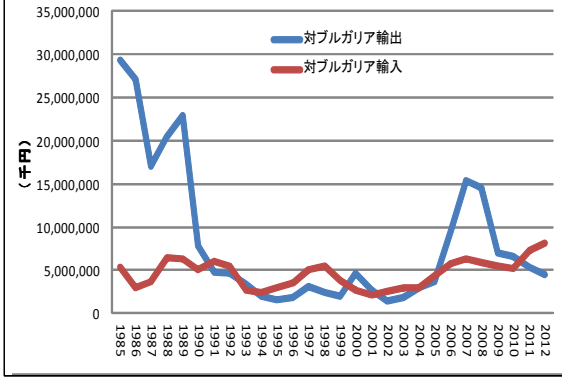
貿易赤字と外国投資



日本の対ブルガリア投資(単位:百万ユーロ)



日本の対ブルガリア貿易の推移



ブルガリア主要経済指標 （出典：中央銀行）

＜GDP成長率と国民一人当たりGDP＞

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率	(%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.6	0.9	0.9	-0.1	1.1	1.6
GDP per Capita	(BGN)	9,090	9,007	9,359	10,249	10,620	10,743	-	-	-	-

＜財政収支＞

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013Q1	Q2	Q3
財政収支	(million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-592.4	-	391.9	-35.2	-77.1
財政収支GDP比	(% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8	-	0.5	0.0	-0.1

<失業者数及び失業率＞

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb
失業者数	（千人）	232	338	342	342	376	386	401	401
失業率	（%）	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	12.2	12.2

＜消費者物価上昇率と月額平均賃金＞

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan
消費者物価上昇率	（%）	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.2
月額平均賃金	(BGN)	545	609	648	686	731	808	-

＜対外債務＞

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
政府部門対外債務	(million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,587.7	4,062.3	4,260.5	4,186.2	4,374.8	4,312.0	4,297.1	4,239.9	4,224.6	4,219.3	4,164.6	4,138.1	3,908.1	4062.3
民間部門対外債務	(million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,047.8	33,066.8	32,944.5	33,054.4	33,225.1	33,124.1	33,305.5	33,210.7	33,227.2	32,974.0	32,978.8	32,539.5	33,512.4	33,066.8

＜対内直接投資と貿易収支＞

		2008	2009	2010	2011	2012	2013
対内直接投資	(million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,480.5	1,229.4
貿易収支(FOB)	(million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-2,335.6
輸出(FOB)	(million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	22,199.7
輸入(FOB)	(million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	24,535.4